



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社IJTT 上場取引所 東
 コード番号 7315 URL <https://www.ijtt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸 貢一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門統括 (氏名) 樋口 恵一 (TEL) 045-777-5560
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	37,356	6.2	293	△85.2	559	△74.9	358	△76.9
2022年3月期第1四半期	35,164	—	1,985	—	2,232	—	1,548	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,714百万円(151.0%) 2022年3月期第1四半期 1,081百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	7.64	—
2022年3月期第1四半期	33.01	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	137,736	87,473	57.9
2022年3月期	132,016	85,228	59.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 79,707百万円 2022年3月期 78,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	7.4	4,600	39.7	5,000	17.7	3,100	9.6	66.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	49,154,282株	2022年3月期	49,154,282株
2023年3月期1Q	2,240,771株	2022年3月期	2,240,648株
2023年3月期1Q	46,913,593株	2022年3月期1Q	46,913,886株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種進展により新規感染者数が減少傾向で推移し、経済・社会活動再開により景気回復の兆しが見られましたが、足元では新たな変異株による感染が急拡大し、新規感染者数が過去最多を更新するなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。一方で、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻をめぐる地政学リスクに起因したエネルギー資源・原材料価格の高騰、ゼロコロナ政策を続ける中国・上海のロックダウン実施による世界的なサプライチェーン混乱、加えて為替相場における急激な円安による物価上昇等により、企業収益の悪化や個人消費の減退等により依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

トラック市場におきましては、国内では世界的な半導体等の部品や原材料等の供給不足の影響により需要は減少したものの、海外ではタイ、インドネシアを中心としたアセアン地域を中心に需要は堅調に推移しました。

建設機械市場におきましては、国内の需要は減少し、海外では資源価格高騰を追い風にインドネシア等の一部地域では需要は増加したものの、特に中国では景気減速の影響により需要は大幅に減少しました。

このような情勢下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、長期化する世界的な半導体・原材料調達難及び中国におけるロックダウンの影響により、得意先である自動車メーカーの減産が断続的に発生しており、受注が想定よりも減少しておりますが、前年同期比では増収となり37,356百万円と前年同期に比べ2,192百万円（6.2%）の増収、利益面につきましては、原材料価格の高騰や燃料費上昇が収益を押し下げる要因となったこと等により、営業利益は293百万円と前年同期に比べ1,691百万円（△85.2%）の減益、経常利益は559百万円と前年同期と比べ1,672百万円（△74.9%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては358百万円と前年同期と比べ1,190百万円（△76.9%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,719百万円増加し、137,736百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,048百万円、棚卸資産が1,714百万円、有形固定資産が1,304百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ3,474百万円増加し、50,263百万円となりました。これは主に借入金が1,470百万円、賞与引当金が980百万円、その他流動負債が1,281百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,244百万円増加し、87,473百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が1,653百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,177	13,226
受取手形及び売掛金	33,027	32,196
棚卸資産	11,812	13,526
その他	3,795	3,739
流動資産合計	59,813	62,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,203	16,622
機械装置及び運搬具（純額）	25,963	27,349
土地	16,366	16,502
建設仮勘定	4,265	2,504
その他（純額）	1,208	1,334
有形固定資産合計	63,008	64,312
無形固定資産	364	420
投資その他の資産		
その他	8,831	10,313
投資その他の資産合計	8,831	10,313
固定資産合計	72,203	75,047
資産合計	132,016	137,736
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,967	10,788
電子記録債務	13,990	14,241
短期借入金	2,060	4,060
未払法人税等	658	411
賞与引当金	1,977	2,958
その他	7,338	8,620
流動負債合計	36,991	41,079
固定負債		
長期借入金	2,650	2,120
再評価に係る繰延税金負債	754	754
環境対策引当金	80	38
退職給付に係る負債	5,680	5,709
その他	630	561
固定負債合計	9,796	9,183
負債合計	46,788	50,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,561	22,561
利益剰余金	49,710	49,599
自己株式	△1,017	△1,017
株主資本合計	76,754	76,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	242
土地再評価差額金	1,412	1,412
為替換算調整勘定	481	2,135
退職給付に係る調整累計額	△767	△726
その他の包括利益累計額合計	1,337	3,063
非支配株主持分	7,135	7,766
純資産合計	85,228	87,473
負債純資産合計	132,016	137,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	35,164	37,356
売上原価	31,323	35,139
売上総利益	3,840	2,216
販売費及び一般管理費		
運搬費	581	513
給料及び手当	518	540
賞与引当金繰入額	92	88
退職給付費用	34	36
その他	627	744
販売費及び一般管理費合計	1,855	1,922
営業利益	1,985	293
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	61	12
持分法による投資利益	168	140
為替差益	3	72
その他	25	45
営業外収益合計	272	287
営業外費用		
支払利息	6	5
シンジケートローン手数料	8	8
その他	10	7
営業外費用合計	25	22
経常利益	2,232	559
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	25	—
受取保険金	—	25
特別利益合計	25	25
特別損失		
固定資産除売却損	26	31
減損損失	164	—
その他	4	—
特別損失合計	195	31
税金等調整前四半期純利益	2,061	552
法人税等	441	82
四半期純利益	1,620	470
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,548	358

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,620	470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	30
為替換算調整勘定	△434	1,645
退職給付に係る調整額	35	40
持分法適用会社に対する持分相当額	△111	526
その他の包括利益合計	△539	2,243
四半期包括利益	1,081	2,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,114	2,083
非支配株主に係る四半期包括利益	△33	630

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採っております。